

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,854,549	流 動 負 債	4,173,100
現金及び預金	1,492,195	買掛金	273,525
売掛金	134,059	関係会社短期借入金	1,117,863
商品及び貯蔵品	52,953	関係会社1年内長期借入金	363,880
前払費用	112,622	関係会社1年内償還予定の社債	1,080,980
その他	62,717	未払金	436,694
固 定 資 産	8,989,774	未払費用	168,267
有形固定資産	7,389,098	未払法人税等	20,728
建物	5,715,755	前受金	550,936
工具、器具及び備品	423,014	その他	160,225
建設仮勘定	1,250,329	固 定 負 債	5,104,057
無形固定資産	100,445	関係会社長期借入金	2,115,810
無形固定資産	100,445	関係会社社債	2,366,570
投資その他の資産	1,500,230	資産除去債務	470,891
長期繰延税金資産	378,286	その他	150,786
敷金及び保証金	798,916	負 債 合 計	9,277,157
建設協力金	253,411	純 資 産 の 部	
その他	69,615	株主資本	1,567,165
		資本金	40,000
		資本剰余金	1,451,326
		その他資本剰余金	1,451,326
		利益剰余金	75,839
		その他利益剰余金	75,839
		繰越利益剰余金	75,839
資 産 合 計	10,844,323	純 資 産 合 計	1,567,165
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,844,323

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		10,893,698
売 上 原 価		9,609,425
売 上 総 利 益		1,284,273
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,146,522
営 業 利 益		137,750
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	4,595	
受 取 家 賃	18,566	
協 賛 金 収 入	57,083	
デ リ バ テ イ プ 評 価 益	28,024	
そ の 他	38,685	146,955
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,589	
社 債 利 息	71,138	
そ の 他	17,646	113,374
経 常 利 益		171,331
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	6,463	6,463
税 引 前 当 期 純 利 益		164,867
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	67,383	
法 人 税 等 調 整 額	-47,985	19,397
当 期 純 利 益		145,470

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

総平均法による原価法を採用しております。

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	10年～15年
工具、器具及び備品		2年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年～7年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法を採用しております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法を採用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ取引

ヘッジ対象……………借入金利息

③ ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

III. 追加情報

該当事項はございません。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	800株	—	—	800株

(2) 当事業年度末日ににおける自己株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	0株	—	—	0株